

中東情勢の緊迫化に伴う抜本的な物価対策と早期平和的解決を  
求める意見書

中東地域における軍事的緊張の高まりによって、国際情勢は一層不安定化しており、世界経済とエネルギー市場への影響が懸念されている。

エネルギー資源の多くを中東に依存する我が国にとって、海上輸送の遅延状態は原油価格の高騰を招き、供給体制に深刻な影響を与え、資材価格急騰・調達困難・納期未定となり、国民生活と経済活動への深刻な影響をもたらしている。この事態が長引けば、建設関係や中小零細経営はもとより、戦後最も大きい連鎖倒産や自己破産に至るケースも懸念される。

国として電気・ガス料金への補助だけではなく、事業緊急融資対応や便乗値上げの防止など、物価高騰と国民生活への抜本的支援が必要である。

また、最も重要で基本的な緊急対応は、国として国際社会と連携し、一日も早い確実な戦争終結を関係国に強く求めるべきことである。

以上のことから、次の事項について強く要望する。

- 1 中東情勢の緊迫化による資材供給不安と価格高騰の解消に向けて抜本的な公的支援を行うこと
- 2 国として、早期・確実な戦争終結に向けた外交努力を推進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月22日

甲 府 市 議 会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣  
経済産業大臣 防衛大臣  
内閣府特命担当大臣（中東情勢等に伴う重要物資安定確保担当）